

国民経済計算

G. ステューヴェル 著
能 勢 信 子 訳

同文館

国民経済計算

G.スチューヴェル著
能勢信子訳

〈訳者略歴〉

能勢 信子 (のせ のぶこ)

1926年 神戸市に生れる。
1950年 旧制神戸経済大学(現神戸大学)卒業。
1956年 神戸大学経済経営研究所助教授。
1964年—65年, 1972年—73年 オックスフォード大学においてステューヴェル博士の指導を受ける。
1965年 経営学博士。
1967年 神戸大学経済経営研究所教授。

著訳書：『社会会計論』(白桃書房, 1961年), *The Social Framework of the Japanese Economy* (J. R. ヒックス教授と共同執筆, Oxford University Press, 1974), ステューヴェル博士の *Systems of Social Accounts* の訳『社会会計の構造』(同文館, 1967年)。その他国民所得と社会会計に関する論文多数。

昭和62年 5月1日 初版発行 《検印省略》
略称—国民経済

国民経済計算

定価3,800円

訳者	能勢信子
発行者	中島朝彦

発行所 **同文館出版株式会社**
東京都千代田区神田神保町1-41 〒101
電話(東京)294-1801~6 振替東京0-42935

© N. NOSSE	印刷：佛東京青写真社
Printed in Japan 1987	製本：佛東京青写真社

ISBN 4-495-45011-5

序 文

国民所得と支出の統計をどの程度勘定形式に表わすことができ、またそれが完全に利用されれば、経済分析にどれだけ役立つかを示そうというのが、本書のおもな目的である。実際にこうした勘定形式を設計するには、一国の経済発展の分析にあたって、経済の水準の変化と経済構造の変化を適切に分離することが、不可欠である。とくに価格の変化と数量の変化という慣行的な区分によって生じる問題を考える場合、この区分がマクロ経済分析にどれだけ有効かを示そうと試みた。私は、本書ではこの方法を戦後イギリスの経済発展の分析に体系的に適用して実証してみた。

経済の構造内部の変化を測定する場合、木を見て森を見ずという過ちを容易におかしやすい。この危険を避けるために、国民所得と支出の統計が表現される会計枠組を、できるだけ慎重に選択しなければならない。このため本書では、多くのスペースを会計デザインの問題にあてたのである。

国民勘定による分析の結果を説明する場合に、その結果はその分析に用いられるマクロ経済集計値がどのように定義せられるかに依存することを、認識しておかねばならない。このような問題の検討に選択の余地がある場合（たとえば、総計概念と純計概念、または要素費用評価と市場価格評価のように）に、私は、なぜ一方を受入れ他方を採用しないかを説明するにとどめた。利用可能な統計では、かならずしも十分に満足でない概念（たとえば、主婦のサービスを除外した生産概念）を使わざるを得ない場合に、私は、分析結果をどのような形に歪めるかについて、注意しておいた。同様に、私は、価格と数量の伸びの測度としての指数のもつ避けがたい欠点について、注意しておいた。

(ii) 序 文

簡明さを配慮し、また読者の注意を脇道にそらさないために、私は、一般に論争の多い問題について、それぞれの見解を述べることをさし控えた。したがって私は、他の諸説について述べることをほとんどしていない。しかし、本書の最後に付けた問題別の参考文献の解説が、これらの問題をさらに研究したい読者には役立つことを期待している。

最後に、私は、中央統計局の「国民所得と支出に関する青書」の作成者が年々遂行している仕事に敬意を表したい。二、三の問題については彼らに問題を感じることは事実であるが、これによって「青書」刊行の仕事と「青書」監修者のニューマン氏にたいする謝意が、いささかも害なわれるものではない。ニューマン氏は、不変価格で測定した一国の可処分所得の規模にたいして交易条件の変化がどのように影響するか計算方法についての中央統計局の苦心を、労を惜しまず説明して下さった。

オックスフォード

G.ステューヴェル

日本版への序文

この書物の内容をなす研究を行い、またそれを書いているうちに、私はますます、つぎのことを確信するようになりました。つまり、一国の経済が数十年にもわたって、どのようにして、また何が原因で発展してきたかをみるためには、その経済の活動水準そのものの発展と、当該経済を構成する諸量の発展とを区別することが是非とも必要だという点です。

本書で私は、この分析方法をイギリスに適用しています。もとより、日本の経済発展はイギリスのそれとは大いに様相を異にしているけれども、この方法が日本に適用する場合にも同じように有用であろうと信じています。

この理由で、再び縁があって、同文館と能勢教授の力を借りて、このたびの *National Accounts Analysis* を日本の読者に提供できることは、大変な喜びです。

能勢教授は、1967年に私の前著 *Systems of Social Accounts* (『社会会計の構造』同文館) の翻訳をされ、私にとって最も適切な紹介者であり、その労に謝意を表したいと思います。

オックスフォード 1987年

G. ステューヴェル

目 次

序 文	(i)
-----	-------

日本版への序文	(iii)
---------	---------

序 章	3
-----	---

第 I 部 分析の枠組—————5

第 1 章 マクロ会計の基礎枠組	7
------------------	---

第 2 章 種々の基礎概念	26
---------------	----

第 3 章 生産の境界	36
-------------	----

第 4 章 イギリスの経験 (I)	45
---------------------	----

第 II 部 価格と数量の伸び—————61

第 5 章 価格指数と数量指数	63
-----------------	----

第 6 章 完結したシステムの実質化	79
--------------------	----

第 7 章 交易条件効果と実質国民所得	87
---------------------	----

第 8 章 イギリスの経験 (II)	100
----------------------	-----

第Ⅲ部 部門分析—————115

第9章 部門勘定のシステム…………… 117

第10章 移転と関連取引の部門間のフロー…………… 129

第11章 産業連関表と分析…………… 137

第12章 イギリスの経験（Ⅲ）…………… 150

統計付録…………… 177

注と引用文献…………… 203

資料注解…………… 206

参考文献…………… 209

訳者あとがき…………… 211

索引…………… 215

国 民 経 済 計 算

序 章

〇. 1 かつて「国民所得と支出」とよばれ、現在「連合王国国民勘定－中央統計局青書」の名をもつ年刊の官庁出版物は、イギリス経済の統計情報の富を収録している。この情報は、大部分が年次系列をなし、百万ポンド単位ですべて表示した、バラエティに富む、マクロ経済集計値の記録から構成されている。商品の集計値については、「時価」による価値の記録が「不変価格」による価値の記録によって補われており、不変価格は、ある共通の基準年次（現在は1980年）の価格である。この補足記録が提供されているおかげで、該当する商品の集計値のそれぞれについて、数量指数と価格指数を計算することができる。これらの指数の若干は、事実「青書」自身の手によって公表させられる。これらは、生産、消費、資本形成といったさまざまな経済活動の数量の水準が何年かの間にどれほど伸長し、また対応する価格水準がどれほど変動したかを明瞭かつ明白に表現するうえで役立つものである。

〇. 2 もちろん経済活動の水準だけが、時間を通じて変動するのではない。経済構造も同様に变化する。もっとも、こうした変化が何であるかを「青書」は明示的に表現しない。しかし「青書」に収録せられた情報から統計の系列を得ることができ、その系列は、経済活動の構造が年々どのように変化してきたかの秘密を明らかにする。こうした統計系列を編集するのに必要な予備作業は、

4 序 章

そこで経済活動の構造を測定できる、適切な枠組を作ることである。この枠組のおもな特徴が、第Ⅰ部の第1章で説明せられる。続いて次の2つの章では、概念に関連した問題が検討され、そして第2次大戦の終結以降イギリス経済に起きたおもな構造変動の要約をもって、第Ⅰ部が終っている。

0.3 第Ⅱ部は、価額の伸びを数量成分と価格成分に分けて分析することへの検討に充てられている。最初に、商品の集計値の数量と価格の伸びが測定される、指数の作成が説明せられる。つぎに、このタイプの分析を非商品の集計値に拡張する可能性が検討せられる。これは、価格・構造効果の考えの入口に導く。続いて、これに関連した交易条件の効果とその測度が、独立した別の章で考察され、その章はまた国民可処分所得の数量の伸びの測度を取り扱う。第Ⅱ部は、第Ⅰ部と同様に、それまでの諸章のなかで工夫せられた分析テクニックをイギリスのデータに適用した章をもって、終っている。

0.4 第Ⅲ部では、主として経済をいくつかの部門に分割する手法によって、イギリス経済の戦後の発展の説明に、追加的な明細が加えられている。区分せられる部門のタイプに従って、一国の経済の伸びの統計的な説明にこの部門の内訳を調整するために、異なる枠組が必要とされる。こうした枠組のもつ本質的な特徴について、第Ⅲ部の最初の章で解説がなされている。続いて次の章は、「移転」の概念がどう定義されるべきか、またこの移転の概念がその他の多くの概念にどのように影響するかを検討している。最後に、戦後の期間のイギリス経済の伸びの説明に部門別に詳細な情報を与える章によって第Ⅲ部が終るのであるが、この最後の章の前に、産業連関表の作成方法とそれが経済分析に果たし得る用途を説明する独立の章が述べられている。

第Ⅰ部

分析の枠組

第Ⅰ章 マクロ会計の基礎枠組

1.1 国民所得，民間消費と公的消費，国民貯蓄と投資および類似のマクロ経済集計値に関する統計は，「国民勘定統計」とよばれる。それは，これらの経済集計値が勘定システムに記入される項目として示されるような形で，相互に関連しているという，単純な理由によるのである。

1.2 マクロ経済統計を示すことができる勘定システムは，どのマクロ経済理論でもその中枢部分を形成する，相互に関連づけられた一連の経済恒等式に，密接に対応している。こうした相互に関連づけられた一連の経済恒等式の1つの例が，ケインズの「一般理論」の第6章¹⁾にみる，以下の表式である：

所得＝産出の価値＝消費＋投資

貯蓄＝所得－消費

ゆえに貯蓄＝投資

少し配列し直すと，上の恒等式は，封鎖経済，つまり外国との経済関係をもたない経済のためのごく集計的な国民勘定システムの3つの勘定の1つを，それぞれ表現する。この勘定と対応する恒等式は，つぎのようである。

(1) 生産勘定： $Y = C + J$

(2) 所得勘定： $C + S = Y$

(3) 資本勘定： $J = S$

ここで Y = 産出 = 要素所得

C = 消費

J = 資本形成

S = 貯蓄

この恒等式は、左辺に示される項目が関連する勘定の借方に記入され、右辺に示される項目が貸方に記入されるように、ここで配列されてある。したがってこれらの勘定は、つぎのようである。

生産勘定		所得勘定		資本勘定	
Y	C	C	Y	J	S
	J	S			

1.3 もちろんこれらの恒等式は、それに表現されるマクロ経済集計値の定義が相互に整合的である場合に限って、恒等式であることを続けるだろう。これを達成する一番容易な方法は、1つの項目を他の項目によって定義することである。したがって、たとえば最初の恒等式において、 Y をある経済の生産システムの一定期間における産出、いいかえると仕事のための人間の能力（すなわち労働要素）と人間の富（すなわち資本要素）の使用（ただし使い切ることではない）によってその期間の生産に付加せられた価値（value added）であると定義しよう。簡単にいえば、 Y をその期間に創造せられた生産物の価値を表わすものとしよう。さらに、 C を同じ期間に消費に使い果たされた生産物の価値を表わすものとしよう。そこで整合性のために、 J がこの両者の差額すなわちその期間に経済の実物資産（「資本」ともいう）ストックに付加せられた分であると定義されなければならない。同様に、第2の恒等式において、貯蓄（ S ）は、かりに Y と C がその恒等式に定義される仕方がそうだとすれば、生産（ Y ）から生じた所得合計と消費財およびサービスに支出せられた所得（ C ）の差額と定義されねばならないであろう。

1.4 最初の恒等式と第2の恒等式にある定義の整合性は、各々それだけをとれば、第3の恒等式が同様に整合性を保ち、また3つの恒等式によって代表される3つの勘定が事実1つの完結したシステムを形成することを保証する点については、十分ではない。このためには別々の概念が同一のものであるか、またはもし異なった概念ならつねに同じ価額をもつことが、さらに必要となる。この問題に関する限り、記号Yによって示される集計値については、何ら問題がない。創造せられた生産物と生産物から発生する所得は、適切に測定せられる限り同じ価額をもっている。なぜなら、要素所得を稼得する人々のあるグループ、すなわち危険負担を遂行する人々のシェアが、創造せられた生産物の価値マイナス他のすべてのグループに分配せられた所得に定義により等しいからである。ここで恐らく不突合が発生するであろう。なぜなら消費財とサービスに対する所得の支出と消費行為によるこうした生産物の破壊が、かならずしも相互に一致するはずはなく、また通常一致しないからである。したがって、勘定が、1つの完結したシステムを作るためには、たとえばこれらの財とサービスの最終消費者の購入時点で消費し尽くすとみなすことによって、消費支出と消費生産物の破壊が合致するという、擬制をとり入れる必要があるだろう。

1.5 1.2節で説明せられた国民勘定システムでは、各記入が二回すなわち、一回は一方の勘定の借方側に、もう一回は他方の勘定の貸方側に示される。これは、企業会計システムと共通する特徴である。ただし、国民勘定の借方記入・貸方記入の対応と企業会計のそれらの記入の対応は、同じ複式記入原則に従うものではない。国民勘定の複式記入法は、そのシステムに記録せられる個々のフローに2つの面があることを示すうえで役立つ。したがって、生産者が要素サービスにたいして支払うべき所得は、この要素サービスを遂行した人々によって受取り得る所得に等しい金額である。同様に消費者の財とサービスへの支出は、生産者によるこれらの財とサービスの販売の価値に等しい。企業の勘定では個々のフローのこの2つの面のリンクは、表示せられない。その代りにこ